

さい 議会だより



第2回議会報告会の様子（2月8日川目地区）

3 月 定 例 会

23年度予算を可決 … 2 ページ

児童交流センター設置の経緯 … 4 ページ

雇用確保対策は … 9 ページ

平成23年第1回定例会は、3月4日から9日までの6日間の会期で行われました。

村長から補正予算案4件、当初予算案6件、条例案11件、人事案1件、その他8件の計30件、議員から条例案2件および陳情の採択に伴う意見書案2件が提出され、それぞれ原案どおり決しました。

依然として厳しい財政運営 平成23年度各会計の予算を可決

会 計		平成23年度 当初予算額	平成22年度 当初予算額	比 較
一 般 会 計		23億3442万7千円	24億1632万1千円	▲8189万4千円
特 別 会 計	簡 易 水 道	7455万6千円	8353万9千円	▲898万3千円
	下 水 道	1億6655万9千円	1億5902万5千円	753万4千円
	国 民 健 康 保 険	4億2351万8千円	4億1959万2千円	392万6千円
	介 護 保 険	2億5018万7千円	2億4451万3千円	567万4千円
	後期高齢者医療	2343万7千円	2633万6千円	▲289万9千円

議員提出議案

議員報酬・期末手当を減額

佐井村議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

これまで毎年、議員報酬を10%削減する条例改正を行ってきましたが、本則を改正し下記のとおり議員報酬を定めました。

議員報酬（月額）

議 長	269,000 円	→	242,100 円
副議長	224,000 円	→	201,600 円
議 員	214,000 円	→	192,600 円

総務産業常任委員会設置

佐井村議会委員会条例の一部を改正する条例

これまで、総務文教常任委員会ならびに産業建設常任委員会の常任委員会活動は、二つの委員会を合わせた合同常任委員会活動が主でありましたが、一つの常任委員会の設置が合理的であるため「総務産業常任委員会」として設置することとしました。

各地区集会施設 指定管理者制度導入へ



今年度で全地区の集会施設が指定管理者制度導入となる

川畑議員

平成二十三年度当初予算では、地区集会施設が指定管理者制度へ移行されることだが、既に移行済みの集会施設での成果はどうか。

初年度のため
把握していない

村長

原田地区や矢越地区の集会施設は既に移行しているが、まだ一年経っていないため、明確には把握していない。

地域担当職員制度
との連携は

川畑議員

指定管理者制度を導入し成果を上げるためにも、地域担当職員制度を活用し、地区とうまく連携できないか。

制度を再認識
してもらう

村長

地域担当職員制度自体が地区にも職員にも理解されていないので、制度を再度認識したうえで職員には地区に対して汗を流してほしい。

平成二十三年度予算編成

目玉となる事業は

坂井議員

平成二十三年度当初予算編成では、財政調整基金と村債管理基金から七千四百万円取り崩したが、目玉的な事業はあるか。

子宮頸がん
ワクチン助成など

村長

子宮頸がんワクチンの無料化や以前から行っている中学生までの医療費の無料化などであるが、住民のためになる予算編成を最大限考慮して策定した。

取り崩した基金は

坂井議員

基金から取り崩した金額は適正か。

今年度中には
解消できる

参事・総務課長

行財政改革を進め、着実に



子どものワクチンの無料化などは保護者の負担軽減につながる

基金は増えている。

残念ながら基金を取り崩した予算編成となったが、取り崩した基金は平成二十三年度中には十分解消できる額である。

児童交流センター ぽぽらす 設置に至った経緯は

竹内委員

旧保育所を児童交流センターとして設置することに至った経緯は。

集会施設として
活用するため

村 長

当初は解体を考えていたが、増築した部分を地区の集会施設にしようと思ったのがきっかけである。

児童福祉法に基づ
く用途で改修

参事・総務課長

旧保育所の古い部分は書類等の保管庫として、比較的新しい部分は多目的な集会施設として利用可能と判断し、児童福祉法に基づく用途を残したまま改修することになり、児童交流センターとしたものである。

これからの運用は

竹内委員

管理者を含めてこれからどのような運用をしていくのか。

まだ協議していな
い

村 長

管理する部分まで現在まだ協議していないが、近くにある農業研修センターとも絡めて、地区も子どもたちもみんなが使いやすい施設にしたい。

農業研修センター
は解体するか

竹内委員

先日、大新緑町内会の総会で農業研修センター解体の話が出たそうだが。

全く考えていない

村 長

解体は全く考えていない。ただ、見たとおり老朽化している部分も多いし、トイレの改修等最小限度の整備も考えたい。

地域と協議し
使いやすい施設に

竹内委員

二つの施設とも、地区住民と十分協議し、使いやすい施設にしてほしいことを要望する。

早期の

トイレ改修を

川岸委員

改めて、農業研修センターは、トイレの悪臭が今一番の問題であるようだ。ゲートボール利用者のためにも早期に改修してほしい。

早い機会に

協議する

村 長

できるだけ早い機会に改修を協議したい。

○ぽぽらす

人々、住民を意味するイタリア語の「ポポラーレ」と、建物や住居を意味する「巢」を合わせた造語。

・2月に村で愛称を広く募集したところ、全国から9件の応募があり、その中から厳正なる審査の結果「ぽぽらす」に決定された。



4月の選挙では古佐井地区の投票所としても利用された



今後高校・大学へ進学する生徒には必要な制度（5月15日佐井中学校体育祭）

奨学金

新たな滞納者を作らないために 返還条件の緩和を

川畑委員

今の厳しい経済情勢の中で、奨学金の滞納が今後増えていくと危惧される。返還条件を緩和し、早期に滞納をなくす努力をしてほしい。

相談し返還方法を
検討する

教育次長

貸与を受けた方々と相談しながら、返還期間の延長や返還開始時期の繰り上げ等、返還しやすい方法を検討していきたい。

検診受診率の低下

今後の対策は

川岸委員

村の検診が無料の時は受診率が高かったと思う。有料になって年々低下している。住民の受診率を高めることによつて、住民が大きい病気にかからないような形を作らなければならないと考えるが。

受診率高めるため
議論していく

村長

国民健康保険運営協議会の中では、医療費の歳出を抑えるため受診率を高め、病気を早期発見・早期治療するため検診の無料化の検討も含め議論していくとの結論に至っている。

国保の税率の
見直しは

川岸委員

医療費が伸びており、ここ四、五年据え置いている国民健康保険税の税率の見直しの可能性はあるか。

現状では

税率改正も必要

参事・住民福祉課長

医療費の伸びは過去最高となる見込みであり、国民健康保険特別会計は厳しく、現状では税率改正せざるを得ないのではないかと考えている。



植樹祭では毎年広葉樹を植えている

村の分収造林 植樹の計画は

川畑委員

役場からふるさと林道で約一・八キロ、右側に位置する村の分収造林「サノコ沢」の伐採が終わった。跡地を漁民の森づくり事業で植樹する計画のようであるが、事業実施まで間に合うか。

6月中に実施したい

産業建設課長

植樹は春植えを前提としているため、6月中には実施したい。また、併せて分収造林契約も締結し、事業を行う予定である。

植樹の種類は

川畑委員

植樹の種類は。

下北森林管理署と
協議する

産業建設課長

分収造林はヒバ・スギを植樹し、漁民の森づくり事業は広葉樹を考えている。場所や樹種については今後、下北森林管理署と協議する。

人口減による普通交付税の減額 見込み額はどれくらいか

川岸委員

平成二十二年度の国勢調査によって村の人口は大幅に減少した。人口の減少によって交付税の相当な減額が見込まれると思うが、どれくらいの見込みか。

約5千万円の減額

参事・総務課長

人口減少に伴って普通交付税は七千万円減少すると試算した。しかし国では、平成二十三年普通交付税を増額しているため、減額は約五千万円となる見込みである。

今後の財政の

見通しは

川岸委員

平成二十三年当初予算は基金を取り崩して編成したが、普通交付税が減少する中、今後の財政見通しは。

財政計画は

計画どおり

参事・総務課長

自治創造プランで立てた財政計画については概ね計画どおり推移し、財政調整基金・減債基金の積み立ては計画以上になっている。しかし

ながら、引き続き緊張感を持って財政運営にあたっていきたい。

建設事業費減に

対する対策を

川岸委員

当初予算では、建設事業費が対前年度比四十％減となっている。地域住民にとって大きな影響がある。今後、そういう部分に気を配らなければならぬと思うが。

国・県へ

要望していく

村長

そのとおり、建設業界は大変な状況である。国・県へも村の事情を申し述べ公共事業の発注を促したい。

子宮頸がんワクチン助成の対象者は

川岸委員

平成二十三年から国と村で補助することとなる子宮頸がんワクチンの対象範囲と人数は。

中学1年生から

高校1年生まで

参事・住民福祉課長

対象者は、村の将来を担う中学一年生から高校一年生までの女子で、人数は四十一名である。四月から補助事業を始めるにあたり、先日保護者を対象に説明会を開催した。

救急医療情報キットの対象者は

川岸委員

救急医療情報キットも予算化されたが。

65歳以上の独居

及び高齢者世帯へ

参事・住民福祉課長

情報キットは一個三百六十円で十五万八千円を予算化した。対象者は六十五歳以上のひとり暮らしと高齢者のみの世帯である。実施については、個人情報関係もあるため、関係機関等の参画を得ながら具体的に検討していきたい。

川畑委員

公共下水道の加入率が低く、村の特別会計への繰入れも多いと思うが、漁業集落排水処理事業や公共下水道事業の起債による償還ピークはいつ頃か。

現在が一番ピークである

産業建設課長

現在が一番ピークで、今後少しずつ減少していく。

下水道事業加入促進への対策は

川畑委員

イベント会場だけでなく、地区や町内会の総会や集まりなどで下水道事業の加入促進を図ってほしいと考えているが、今後の対策は何か考えているか。

地域から

意見聞いていく

産業建設課長

平成二十三年中に水洗便所改造資金融資あっせん制度による利子補給が終わるため、地域から意見を聞き加入促進に当たって何らかの対策を講じていきたい。

減債基金…円滑に公債などの償還を実施するために積み立てる資金



万が一の時、キットにより適切で迅速な処置が行える

下水道事業債 償還のピークはいつか

予算・条例等審査特別委員会

村費単独事業

それぞれの事業内容は

工藤委員

平成二十三年度の予算に「防災無線支局設備改良事業」とあるが、この事業の内容は。

スピーカーの
電柱の更新

間山副参事

村内各地区の数十カ所に設置している防災無線のスピーカーの電柱が老朽化し、更新する事業である。

軽トラックの
購入理由は

工藤委員

「軽トラック整備事業」で軽トラックを購入する予定とあるが、何に使用するのか。

サル被害対策事業
の専用車として

産業建設課長

今後導入が予定されているモンキーダッグの運搬や、サルの箱わなの搬入等に使用するための専用車として

購入するもので、サル被害対策に十分活用できる。



今年度は佐井村にも導入されるモンキーダッグ

老朽化進む
各地区集会施設の改修は

宮川委員

議会報告会を開催する中で、地区から指定管理となる各地区集会施設の改修についての質問があった。改修についてどのように考えているか。

大規模改修は
村が実施

参事・総務課長

指定管理者制度を導入する前提として、大きな補修は村が責任を持って実施する。

また、導入にあたっては地区からの要望等もいろいろあるので、現場を確認し両者納得する形で事業を進めていきたい。

また、導入にあたっては地
な範囲内で随時計画的に実
施していく。

改修の年次計画は

宮川委員

ある程度の年次計画はないのか。

単年度で2ヶ所を
目標

参事・総務課長

単年度で二ヶ所を目標としたが、村の施設補修基金の残額と照らし合わせ、可能

磯谷漁民研修セン
ターの改修は

宮川委員

磯谷地区の集会施設は塩害でかなり傷んでいる。補修はかなり経費がかかると思われるが。

財政事情を踏まえ
実施していく

参事・総務課長

以前から要望があるが、相
当な事業費が見込まれると
考えている。村の財政事情等
も考慮し実施していきたい。



集会施設の老朽化を心配する地域住民の声も多い



田中岩男議員

原田・川目・中道・黒岩地区

合併処理浄化槽設置に係る補助内容は

村長——一件あたり二十万円の補助

田中議員

原田・川目・中道・黒岩地区等における各世帯の合併処理浄化槽の設置にはかなりの費用がかかる。村の補助金はどれくらい

の予定か。

設置後に 20 万円を補助

村長

合併処理浄化槽の購入費に対し、設置後に一件あたり二十万円を補助し、五件分百万円を当初予算に盛り込んだ。

補助金額の根拠は

田中議員

この二十万円の根拠は。

財政事情や他市町村を参考にした

産業建設課長

他市町村の補助内容や、村の水洗便所改造資金の利子

補給が概ね五万円であること、村の財政事情等を考え二十万円とした。

他補助事業の

活用は

田中議員

二十万円は少ない補助金だと思ふ。国の「浄化槽市町村整備推進事業」というのがあるが活用しないのか。

交付要件に

満たない

産業建設課長

当該事業の交付要件が三十%以上の加入率が必要であり、アンケート調査では加入見込みがこれ以下であるため、この事業は活用できない。

事前の説明が必要だったのでは

田中議員

この補助事業について、地区での説明会など開催し理

解を得られれば、加入率も上がり事業が実施できたのではないか。

住民負担大きく

活用できない

産業建設課長

一理あるかもしれないが、加入率が高ければ公共下水道事業で実施できたはずである。

当該事業は住民負担も事業費の六割あり、負担が大き

く希望者が増えるとは考えられない。

当補助事業での加入促進に努める

村長

公共下水道事業の廃止は決定している。村として合併

処理浄化槽設置する方には二十万円、少ないと思う方もいると思うが、村としては大

きなお金であり、公共下水道加入者の利子補給との相対を考えるとこれ以上は不公

地区限定

平成23年4月1日

原田 中道 黒岩 川目

合併処理浄化槽設置に補助金

平成23年4月1日から受付

原田地区、川目地区、黒岩・中道地区にお住まいの皆さま、村では、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、平成23年4月1日より合併処理浄化槽を設置する世帯に対し、補助金を交付いたします。家を新築し合併処理浄化槽を設置する方や家を改築しトイレ等の改造（汲取り式を合併処理浄化槽へ、単独浄化槽を合併処理浄化槽へ）などで合併処理浄化槽を設置する方は、是非この補助金をご活用下さい。

20万円の補助金

合併処理浄化槽は、5人槽以上であれば、一律20万円の補助金を交付します。

補助金交付申請書等の提出書類は、産業建設課「建設・水道部門」にお問合せ下さい。

なお、限られた予算の関係上、申込み順とさせていただきますので、手続きは、早目に行なって下さい。

佐井村役場 産業建設課 「建設・水道部門」

電話番号 38-2111

(内線37・40) 担当：奥本・畠中

補助対象地区には制度の内容を周知している

若者の人口流出

雇用確保に向けた対策は

村長 — 新しい企業・産業の誘致に向けて努力

田中議員

基幹産業が衰退し、若者の職場が失われている中で若者の人口流出を止めるため村の雇用確保に向けた対策は。

緊急雇用対策事業を実施

村長

平成二十一年度から二十三年度まで国の第二次補正予算を活用し、漁協での新商品開発支援事業等、緊急雇用対策事業を実施しているが、村に新しい企業・産業を考えているものの、実現できないのが現状である。

漁業や農業を活用した取り組みは

田中議員

村の産業である漁業や農業を活用したアイデアでの取り組みはできないか。

知恵を借り方向性を見出したい

村長

漁業の不振には非常に心痛な思いでいる。定職があることが安心につながる。皆さんの知恵をお借りし、良い方向性を見出したいと考えている。

国家プロジェクトの考えは

田中議員

緊急雇用対策事業は定職までつながらない。財政的に厳しい当村にとって、国家プロジェクトを誘致し、若者の村外流出を止める考えはないか。

国から打診はない

村長

国から国策としてのプロジェクトの打診等はないが、村としては若者の定住促進を図るため、医療廃棄物処理施設や大間原子力発電所関連企業などの誘致を促す努力は今後もしていく。

誘致のための行動すべきでは

田中議員

何か事業を持つて来なければ佐井村は何もない。良いのか悪いのかは別としても、刑務所の誘致や刑期を終えた方の職業訓練所のような施設の誘致とかも一つである。とにかく何か行動すべきであると思うが。

誘致に向けて動いていない

村長

議員の意見も良いなと思う思いは考えたりするものの、誘致に向けて動いていない。地理的条件、交通のハンデが多い村にとって何ができるか常に考え進めていきたい。

3月定例会

陳情書の審査結果

件名	陳情者	審査結果	付託委員会
環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）への参加に反対する陳情	青森県農民運動連合会	採 択	産業建設 常任委員会
新たな高齢者医療制度に関する陳情書	青森県社会保障推進協議会	採 択	総務文教 常任委員会

青森県第3次特定鳥獣保護管理計画

耕作者に配慮した要望の集約を

村長—— 現行計画の評価と課題検証し集約する



川畑 勲夫議員

川畑議員

青森県第三次特定鳥獣保護管理計画が平成二十四年度からスタートする。この計画を協議する場となる下北半島ニホンザル被害対策市町村等連絡協議会の開催はいつか。

協議会は3月下旬
開催予定

村長

当計画は、平成二十四年度から平成二十八年度までの五カ年計画である。
当協議会の開催は三月二十九日を予定している。

会議の内容は、現行の管理計画の評価と課題やモニタリング調査の中間報告、サルの捕獲状況等となっている。

要望事項の内容は

川畑議員

計画に提案する要望事項の内容は。

今後検証し
集約を図る

村長

協議会で計画の評価と課題を検証しなければ集約は図れないが、昨年十二月に開催された「下北半島ニホンザ

ル対策評価科学委員会」では四市町村の担当者から、群れ捕獲を盛り込むべきとの意見があったと聞いている。

他市町村との
情報交換は

川畑議員

協議会に向けた他市町村との情報交換は行われているか。

各対策事業を
一緒に実施

村長

これまで行われてきた電気柵設置、モンキードッグの導入、ニホンザル保護管理専門員の育成は四市町村が連携した中で実施されてきた。これからも連携し、意見交換を行い被害対策に努める。

適正頭数を明確に

川畑議員

ますます増え続ける中にあって、前々から言われている適正頭数もはっきりしたものとし、また捕獲頭数も数倍多く捕獲してほしいので、計画に盛り込んでいただきたい。

十分に検討する

産業建設課長

今までの保護管理計画を検証した中で決めるということになっているが、平成二十三年度中に十分な検討がされるものと考えている。

群れ捕獲の方法は

川畑議員

農業者は被害に苦しんでいる。耕作をやめるという人がいるとも聞いている。その人達の声として、サルを獲てくださという意見が大半である。群れ捕獲を盛り込むとなれば捕獲は非常に大変かと思うが、何か具体的な方法はあるのか。

協議会で決まり次第説明する

産業建設課長

協議会で統一した考えを説明する場があると思うので、その時説明したい。

捕獲に

銃器の使用は

川畑議員

計画では捕獲方法に銃器の使用を盛り込むのか。

これからの
検討課題である

産業建設課長

現保護管理計画の中にも捕獲方法として銃器の使用はある。ただ銃器を使う人や銃器によって分散されるなど様々な問題があり、これからの検討課題である。

被害補償は要望する
か

川畑議員

被害に対する補償は要望事項とするのか。

要望事項としない

産業建設課長

被害対策に重点を置いているため補償制度は入っていない。

被害を与えない
群れはあるか

川畑議員

佐井村全体では、サルの群れの全部が被害を与えているのか。



現在の捕獲は箱わなで行っている

16群のうち3群

教育次長

村には十六群が生息し、被害を及ぼさない群れは三群。他は何かしら被害を与えている。

文化財指定から
外せないか

川畑議員

ほとんど被害を与えているので、被害を与えたサルは文化財指定から外すという要望も計画に盛り込んでほしい。

文化庁に実情を説明している

産業建設課長

文化庁には、地域の実情を十分説明している。協議会の上部団体である評価科学委員会でも種の保存等検討し、国にも働きかけている。

村では、二十三年度モンキードッグハンドラーを一名増員し、二名体制で活動する予定である。サル被害対策に一生懸命取り組んでいることをご理解願いたい。



畑作業中に近所の方と一息

追跡質問

大佐井・浦町地区防火水槽撤去要望

早い機会に解決を

宮川議員

六月議会で質問した大佐井・浦町地区の防火水槽について、その後地主との話し合いはしたのか。

村の意向は伝えた

村長

地権者に買収等村としての意向は伝えたが、本人の相続登記ができないため、進展がないのが現状である。

行政が手を差し伸べ解決を

宮川議員

相続人が誰なのか把握し、行政が手を差し伸べながら交渉すべきではないか。

改めて話し合う

村長

改めて話し合いの機会を持ち、解決していきたい。

追跡質問

(株)カレント

その後の話し合いは

川畑議員

十二月定例会で質問した、株式会社カレントの貸付金の償還が遅れていることについて、村長も会社と話し合うとのことだったが、その後話し合いはしたのか。

役員と話し合った

村長

先般役員と会い、十二月定例会の一般質問等踏まえ話し合いを持った。

返済に対する

気持ちは

川畑議員

話し合いの内容、また役員の返済に対する気持ちはどうだったか。

十分真摯に受け止めていた

村長

いろいろな事情はあるとのことだったが、十分真摯に受

け止め、前向きに検討することだった。

今後話し合いを
続ける

産業建設課長

三月末までは約束どおり納付すること、その後の返済についてもいろいろな機会をもち、話し合いしていく。

追跡質問

平成23・24年度で4000万円の交付

地区要望に交付金の活用を



議会報告会では住民から様々な要望・意見が数多く寄せられた

竹内議員

平成二十三年度から二カ年にわたり、英仏からの返還低レベル放射性廃棄物受入れに係わる交付金があるとのことだが、その交付金の使い道はどのように考えているか。

住民の要望に沿った活用をしたい

村長

まだ交付金の補助内容が示されていないが、希望としては住民の要望に沿った活用方法を考えたい。

三法交付金と

同じ補助内容か

竹内議員

三法交付金の補助内容と同じようになるのか。

ほぼ同じになると思われる

参事・総務課長

これまでの電源立地対策交付金とほぼ同じ内容になると思うが、詳細がわかり次第報告し、地区等の要望も含めて検討したい。

追跡質問

嫁対策

青年教室での取り組みは

坂井議員

六月定例会で嫁対策について質問し、牛滝地区で青年教室等、活用し意識の啓発に努めたいとの答弁だったが、その後の取り組み状況は、

まだ開催していない

教育次長

地区公民館長及び青年会長と会い日程調整したが、行事等ありまだ開催していない。日程ができ次第継続的に実施していく。

県の事業と

連動できないか

坂井議員

県の当初予算で、「あおもり出会いサポート事業」という婚活対策の予算が組まれている。県と連動した取り組みはできないか。

まだ詳細な情報はない

参事・総務課長

まだ詳細な情報はないが、自治体でも利用できる事業であれば教育委員会と連携し進めていきたい。

村の積極的な

取り組みを

坂井議員

村としても婚活に積極的に取り組んでいただきたい。

重要な取り組みべき課題である

村長

人口減少が進む中で、婚活は重要であり、いろいろな情報を得ながら取り組むべき課題と考えている。

あおもり出会いサポート事業（県事業）

急速に進行する少子化対策の一環として、結婚を希望する若者の出会いと結婚を支援することを目的に、平成23年度から「あおもり出会いサポートセンター」を設置し、コーディネーターによる出会いの場の情報提供、地域で縁結びを行うサポーターの育成・支援・結婚に関する意識啓発等のためのセミナー・フォーラムの開催等を実施する。

追跡質問

地域担当職員制度 地域への説明、職員への指導は

山口議員

九月議会で質問した地域担当職員制度の活用状況について、その後地区や職員に對しどのように指導してきたか。

改めて説明している

村長

行政連絡員や地区総代会等の会議の際には改めて制度について説明しているが、地域と職員の気持ちはまだかけ離れている部分がある。

今後の対応は

山口議員

行政、職員、地域が一つにならなければ、良い制度であつても前へ進まないのではないか。今後の対応は。

理解求めながら進めていく

村長

機会あるごとに職員並び地域へは制度の活用について理解を得ながら進めていきたい。

職員が地域へ出向く機会を設ける

参事・総務課長

職員の認識不足が停滞の一因である。むらづくりを図るため今後は職員が地域に出向くような機会を多く設けたいと考えているので、もう少し時間はかかるがご理解願いたい。

工藤議員

十二月定例会で質問した見守りシステムについて、四月から運用開始となるが、運営主体などの詳細はどうなったか。

ICT利活用推進協議会が主体

間山副参事

これまで運営方法等検討してきたICT利活用推進協議会が運営主体となる。

追跡質問

告知端末機の見守りシステム 運営主体はどこか

緊急時の通報システムは

工藤議員

検討課題である緊急時の通報システムをどのように考えているか。

現時点ではできない

間山副参事

ボタンを押せば消防分署の救急につながるようなシ

ステムは更なる経費・人材が必要になるためできない。
四月からは社会福祉協議会のほのぼのコミュニティ21推進事業を活用し、登録している独居の方々二十数名で見守りシステムをスタートする。
並行して社会福祉協議会や住民福祉課等が連携し、ひとり暮らしの方などの把握に努めシステムを活用していく。

監査委員

奥本 紀さんの再任に同意

監査委員 奥本 紀氏の任期が平成二十三年三月十七日で満了するため、引き続き同氏を監査委員に任命することに、全会一致で同意しました。



奥本 紀さん
(大佐井)

大間原子力発電所対策特別委員会委員長報告

運転開始に向け災害防止対策を第一に

委員長…山口捷夫

当特別委員会は、大間原子力発電所早期の本格着工並びに大間原子力発電所との共存共栄に係わる協定項目の実行や発電所計画の安全性の確保等の審議調査のため、前期に引き続き設置し、活動してきた。

平成十九年七月、本格着工が平成二十年八月と間近に迫ったことから、国・資源エネルギー庁・電源開発株式会社に対し、計画どおり着工が行なわれるよう要望活動した。

また、核燃料サイクル交付金の県からの配分について再三協議を重ねた。平成十九年五月の特別委員会では、行政側から、県では隣接市町村を含む地元配分枠三十三・三％が提示され、佐井村、風間浦村両村の議会特別委員会では既にこの提案が了承されていたが、大間町はこれを不服としてむつ市、六ヶ所村と連携して要望していくということが報告された。しかし、同年十月には地元

要望の引き上げは県から拒否され、むつ市をはじめとした大間町など九市町村と県との両者は物別れになった。

この問題は、大間原発三ヶ町村協議会解散の危機ともなり、佐井村議会としては従来どおり協議会の活動を継続するように強く要望した。

平成二十年六月にむつ市、大間町、六ヶ所村も「立地地域三十三・三％」の配分比率を受託し、約一年半に及ぶ配分をめぐる県との綱引きは終止符が打たれた。

北本直流幹線海底ケーブルについては、平成二十一年九月、工事工程の説明を電源開発株式会社から受けた。工事計画の概要説明のほか、平成三年の工事に際し、佐井村漁業協同組合に支払われた補償額は六千万円であり、今回についても誠意を持って対処したいとのことだった。その後数回にわたり、工事概要、補償の内容等について説明を受けた。昨年七月には佐井村漁業協同組合臨時総会

で漁業補償交渉が妥結したところである。

最後に、大間原子力発電所建設現場では、最近事故が続発し、死亡事故に至らないまでも重傷事故が数件発生している。事故の原因究明や災害防止対策に十二分に取り組んでいただき、世界に誇れる原子力発電所になることをお願いし、大間原子力発電所対策特別委員会委員長報告とする。

佐井バイパス整備促進特別委員会委員長報告

道路整備実現に今後も積極的に行動していく

委員長…竹内 修

当特別委員会は、国道二七九号の災害時の迂回路や、大間原子力発電所運転開始後の万が一の原子力災害を考えた場合、重要な路線であるため、前期に引き続き設置した。

平成十六年に臨港道路が完成したのち、臨港道路につながる漁協前から糠森矢越方面までの川内佐井線が平成二十一年四月完成した。

この臨港道路と川内佐井線の開通によって、アルサスを中心とする観光バス等の通行は大きく改善され、併せて本村の国道の交通量は大きく緩和された。

しかしながら、当初計画の佐井バイパス道路整備事業は、青森県公共事業再評価審議委員会において事業評価したところ、事業休止と決定し、平成十六年度以降の予算が見送られている状況にある。

現在の県や村の財政状況の厳しさを考えた時、当面佐井バイパス道路整備事業は見送らざるをえないものと思われる。特別委員会の設置も必要性がなくなっているのも事実である。

しかし、両佐井地区は古くからの町並みを形成し、道幅

が狭いうえ折れ曲がり、大型車両の通行は現在もなお困難な状況が続く。特に火災等の災害には大型水槽付ポンプ車の侵入がスムーズでないのも危惧される。加えて、国道二七九号が災害等によって遮断された場合の迂回路として道路の確保が重要である。

今後とも行政と議会が一体となつて住民の安全安心な生活を送るため、道路整備実現に向け積極的に行動していくことが求められており、機会を捉えて国、県に佐井村の現状を強く訴えていきたい。

市町村合併調査研究特別委員会委員長報告

単独運営のための財政基盤の強化を

委員長…工藤明道

合併問題についてはご存じのとおり、むつ市並びに北通り三ヶ町村の合併が不調に終わったが、将来のむらづくりを考え、議会ではこれまでに特別委員会を設置してきた。

平成の合併推進から十数年が経過し、国では市町村合併が相当程度進捗したことや市町村を取り巻く状況等を踏まえ、全国的な合併推進に一区切りを付けることとし、平成二十二年通常国会に、国や都道府県の積極的関与を廃止することとした。

この平成の合併の評価については、多くの合併市町村において、合併の評価は大きく分かれており、全国町村会がまとめた「平成の合併をめぐる実態と評価」では、総体的に合併に否定的評価がなされ、国の合併推進策の問題点を指摘している。しかしながら合併問題は行政に対する住民の関心を高め、自分のまち、むらの将来について考える契機となったものと考え、このことから特別委員会として合併調査や合併問題の一つの区切りがついたものと思われる。

村においては、今後地域主権改革の進展により、市町村

への権限移譲、義務付け・枠づけの見直しなどが実行されることと今までの以上に村の責任と判断で住民の負託に応えていく必要がある、基礎自治体である村の役割は今後

議会改革特別委員会委員長報告

今後も改革を進める

委員長…川畑勲夫

当特別委員会は、地方分権の進展に伴う、議会機能の充実強化及び活性化を図ることを目的に、昨年十二月議会において設置した。

議会では現在、夜間議会の開催、追跡質問、長期欠席議員の報酬削減、議会報告会の開催等議会改革を進めているが、まだまだ改革途上である。

今や全国的に議会改革は大きなうねりのように進んでおり、新しい議会への転換を一層図ることが求められている。

村民との直接対話を積極的に進め、そして議員同士の



夜間議会は毎年多くの住民が傍聴に訪れる

第1回臨時会（2月14日）

国の経済対策等で交付される「きめ細かな交付金」、「住民生活に光をそそぐ交付金」を含む補正予算についての議案を全会一致で可決しました。

○議案第1号 平成22年度佐井村一般会計補正予算（第8号）…8,284万3,000円の増

- ・財産管理業務 60万円（原田・矢越地区改善センター調査設計業務委託料）
- ・役場庁舎改修事業 4,200万円（役場庁舎の耐震診断及び耐震補強設計業務委託料・工事費）
- ・村の歴史をマンガで見て知る事業 630万円（児童生徒を対象とした、マンガによる佐井村の歴史本を製作する業務委託料）
- ・学校図書整備事業 400万円（1校あたり100万円の予算で図書を整備）他

○議案第2号 平成22年度佐井村簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）…2,694万3,000円の増

- ・佐井地区簡易水道施設改良事業 2,694万3,000円（矢越地区内にあるポンプ室の新築、古佐井山浄水場排水流量計の更新、牛滝浄水場テレメーター装置の更新）

佐井村議会組織表

改選後、初めて開催された5月臨時会において、議会の組織を決定しました。次の8人でのスタートとなります。よろしくお願いします。



⑧川畑 勲夫 議長



⑦竹内 修 副議長



①竹内 典和 議員



②川岸 一彦 議員



③山口 捷夫 議員



④坂井 文明 議員



⑤宮川 尚 議員



⑥田中 岩男 議員

委員会の名称	委員長	副委員長	委 員
総務産業常任委員会	山口捷夫	坂井文明	正副委員長を除く全議員
議会運営委員会	宮川 尚	田中岩男	竹内典和 ・ 川岸一彦 ・ 山口捷夫
議会広報編集委員会	田中岩男	山口捷夫	竹内典和 ・ 宮川 尚 ・ 竹内 修
大間原子力発電所対策 特別委員会	川岸一彦	竹内典和	正副委員長を除く全議員
議会改革特別委員会	竹内典和	川岸一彦	正副委員長を除く全議員

下北地域広域行政事務組合議会議員	竹内 修 ・ 田中岩男
一部事務組合下北医療センター議会議員	竹内典和 ・ 宮川 尚
佐井村監査委員（議会代表）	坂井文明
消 防 委 員	総務産業常任委員会の全委員

～議会を傍聴しませんか～

第2回議会定例会は6月8日開会予定です。みなさんの傍聴をお待ちしています。

詳しくは議会事務局までお問い合わせください。Tel38-2111